

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

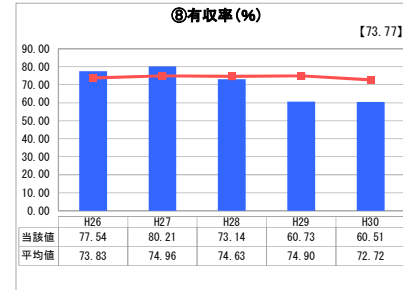
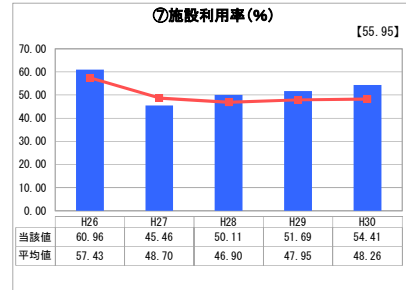
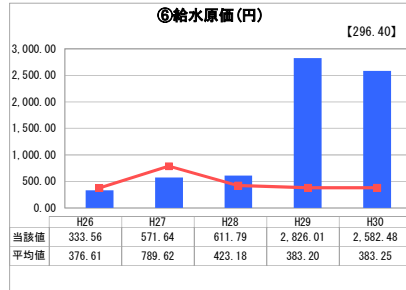
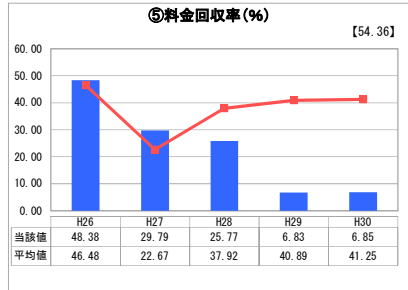
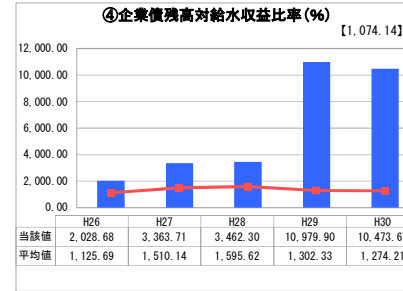
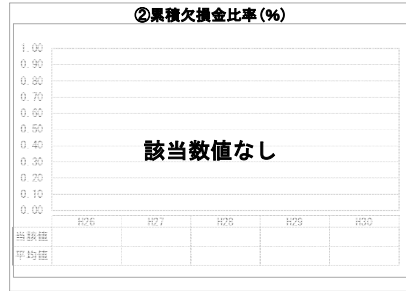
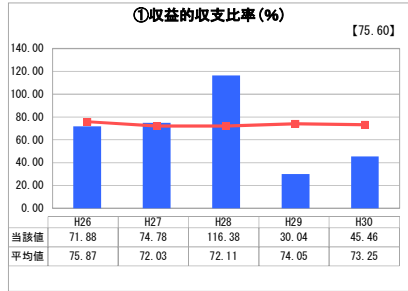
宮崎県 西都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	0.44	2,959	

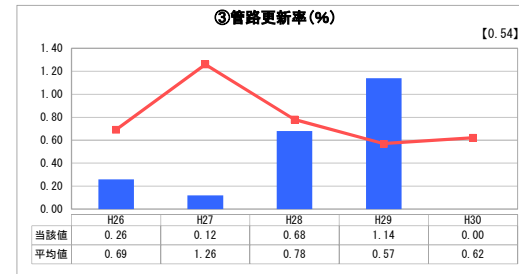
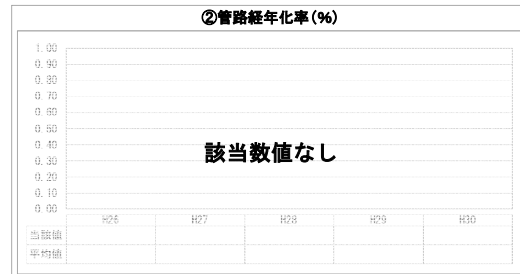
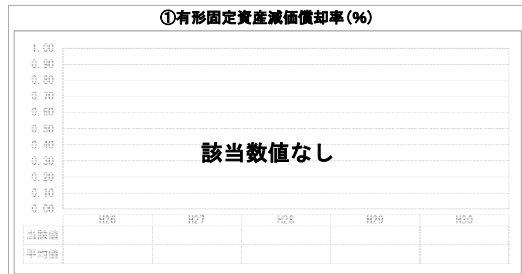
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,501	438.79	69.51
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
133	0.40	332.50

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「収益的収支比率」は前年度より若干増加したものの指標である100%を下回っています。これは簡易水道統合計画による上水道への統合に伴い、平成29年度から銀鏡簡易水道のみとなったため料金収入の減少によるものと考えられます。

「料金回収率」を見ると類似団体及び全国平均を大きく下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えず一般会計からの繰入金への依存度が高い状況にあります。

また、一般的に簡易水道事業は事業規模が小さいことから、その著しく高い設備への投資により「給水原価」が高額となり料金収入のみでは経営が困難となっているのが現状です。

「企業債残高対給水収益比率」は、料金収入の減少に加え、前年以前の企業債の借入により類似団体及び全国平均を大きく上回っていますが、安全で安定的に水を供給するための耐塩素性病原生物に対する浄水設備や送水管の整備等、必要不可欠な施設の整備によるものです。

「施設利用率」は類似団体平均を僅かに上回っており、直近の最大稼働率は約87.10%、負荷率は、62.47%であり施設規模はほぼ適正な範囲にあると考えられます。

「有収率」については類似団体及び全国平均を下回っており、漏水調査や漏水多発地域の管路の布設替等により有収率の向上を図り効率性を高める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管路がないため、経年化の状況を示す「管路経年化率」は「該当数値なし」となっています。漏水等による布設替えも行わなかったため「管路更新率」は0となっています。

## 全体総括

経営状況については、収益で費用を賄えず一般会計からの繰入金に依存している状況にあり、企業債残高対給水収益比率の水準も高いことから、今後の施設更新等の財源を確保するために、上水道事業と合わせ料金改定を検討する必要があります。

施設の老朽化については、管路においては法定耐用年数を超えたものはありませんが、施設全体の更新には多大な費用を要することから、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、計画的・効率的な施設の更新を行うこととしております。

経営戦略については、令和2年3月に策定を予定しております。